

巻 頭 言

学校長 竹 村 信 治

昨年8月30日、「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて－国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書－」が公表された。附属学校に要請された「改革」の課題は、前日の第11回会議で示された「概要」では、

○附属学校の存在意義の明確化と大学のガバナンス

・公私立とは異なる国立大学附属学校としての存在意義・役割・特色の明確化

・「入学者の選考－教育・研究－成果の還元」の有機的なつながりの明確化

・教職生活全体を見据えた教員研修に貢献する学校への機能強化と、校長の常勤化

だが、報告書本体では、「(7) 国立大学附属学校についての課題」(①在り方や役割の見直し, ②大学との連携, ③地域との連携, ④成果の還元), また、「(8) 組織・体制についての課題」(②附属学校の規模と役割の見直し)として各課題が指摘された。そして、それらの「対応策」として、【中長期的な方針】に、①存在意義, 成果の提供先・活用方法の明確化, ②多様な選考方法, ③幅広い意味の「モデル」, ④大学によるガバナンス, ⑤教員研修に貢献する学校への機能強化, 【早急に対応すべきこと】に、①校長の常勤化, ②教員の働き方改革のモデル提示, ③地域住民等の参画を含む学校運営の改革, ④成果の追跡と深化, ⑤特色等の明確化のための仕組み, の各項が掲げられ、「組織・体制についての対応策」にも【附属学校の機能強化と効率化】が説かれている。

なかでも、「課題」④「成果の還元」での次の指摘には重く受け止めるべきものがある。

○有識者会議アンケートによると、附属学校園の研究・実践成果について、公立学校等において実際に活用された事例を把握しているのは30大学(68.2%)及び183校園(70.4%)である一方、教育委員会側は19教委(30.2%)しか把握していない。多くの附属学校が研究成果を研究紀要等の形でまとめて教育委員会等に提供しているが、研究テーマ自体が汎用性に欠けるものや、記述が詳細である一方でポイントが端的にわかりやすくなっていないものなど、地域の公立学校にとって活用しにくいものが多い現状がある。結果として、附属学校の教員がかける膨大な労力と時間の割に、その研究成果が地域や全国で十分に生かされていない。本研究紀要論文は広島大学学術情報リポジトリ(HiR)に登録されており、3ヶ月毎のアクセス閲覧記録によれば、各論文は相応の「成果の還元」を果たしていると判断される。したがって、「研究成果が地域や全国で十分に生かされていない」かどうか、それを教育委員会側の把握状況だけで判断するのはやや乱暴かとも思うが、指摘には「中等教育」の「研究」「紀要」として自戒とすべきものがある。

本研究紀要は今号で64号となる。64年間にわたる本校教員の「膨大な労力と時間」は、本誌を中等教育にかかわるすべての教員との語らいの場とすることに向けられてきたのであって、それは今後にも続く願いである。この「語らいの場」に多くの方々のご参加いただき、「汎用性」「わかりやすさ」「活用」をめぐる対話、討議の agora が開かれることを期待したい。